＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
行 行政局
文 書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告..... (情報政策課)	70
○水域利用調整区域の指定..... (危機対策課)	71
○指定納付受託者の指定..... (官民連携推進局)	73
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定..... (治山課)	73
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定 (2件)..... (治山課)	73
道教育庁教育局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	74

告 示

北海道告示第334号

次のとおり、一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
 令和6年6月28日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

- 調達をする物品等の名称及び数量
道庁行政情報ネットワーク設備機器の賃貸借 一式（1月当たりの単価）
- 調達をする物品等の仕様 入札説明書及び仕様書による。
- 契約期間 令和7年3月1日から令和12年2月28日まで。
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
- 納入場所 入札説明書及び仕様書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- 令和6年度に有効な物品の賃貸借（電子計算機）の資格を有すること。
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 当該調達をする特定役務に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和6年6月28日（金）から同年7月26日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総務部イノベーション推進局情報政策課

- 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道総務部イノベーション推進局情報政策課

5 入札執行の場所及び日時

- 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道本庁舎3階テレビ会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部イノベーション推進局情報政策課）
- 入札日時 令和6年8月9日（金）午前11時30分（送付による場合は、同月8日（木）までに必着）
- 開札場所 (1)に同じ。
- 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
なお、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：net.info@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むこと。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30条）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。また、開札の結果、予定価格の範囲内の者がいない場合は、落札に至るまで再度入札を2度行う。なお、再度入札の結果、落札に至らない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、入札価格が最低となる者と随意契約を行う。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道総務部イノベーション推進局情報政策課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 電 話 番 号 011-204-5285

11 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : A lease of LAN apparatus used for the Hokkaido administration network system, a complete set
B Bid tendering date and time : 11 : 30 A.M., August 9, 2024
(If mailed, bids must arrive no later than August 8, 2024)
C Contact : General Affairs Department Innovation Promotion Bureau Information Policy Division, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5285

北海道告示第335号

北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例（平成15年北海道条例第35号）第18条の規定により、次の水域を水域利用調整区域に指定した。

令和6年6月28日

北海道知事 鈴木直道

1 石狩浜海水浴場水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C及びD点を結んだ線内であって、北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例施行規則（平成16年北海道規則第23号。以下「規則」という。）第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

- (A点) 石狩市道2丁目線の北西方向延長線（以下「基線1」という。）と海岸線が交差する地点から石狩河口方向へ海岸線に沿い600mの地点
(B点) A点から基線1に平行する直線上の沖合80mの地点
(C点) 基線1と海岸線が交差する地点から東埠頭方向へ海岸線沿い100mの地点
(D点) C点から基線1に平行する直線上の沖合80mの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年7月6日から同年8月18日まで

2 おたるドリームビーチ海水浴場水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C及びD点を結んだ線内であって、規則第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

- (A点) 小樽市道大浜海水浴場通線の北西方向延長線（以下「基線2」という。）と海岸線が交差する地点から星置側河口方向へ海岸線に沿い329.5mの地点
(B点) A点から基線2に平行する直線上の沖合方向110mの地点
(C点) 基線2と海岸線が交差する地点から星置川河口方向へ海岸線に沿い900mの地点
(D点) C点から基線2に平行する直線上の沖合方向110mの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年6月28日から同年9月1日まで

3 銭函ヨットハーバー水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C及びD点を結んだ線内であって、規則第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

(A点) 小樽市銭函3丁目51番地8西端境界線の北西方向延長線(以下「基線3-1」という。)と海岸線が交差する地点

(B点) 基線3-1上で、A点から沖合方向210mの地点

(C点) 小樽市銭函3丁目398番地北東端境界線の北西方向延長線(以下「基線3-2」という。)と海岸線が交差する地点

(D点) 基線3-2上で、C点から沖合方向250mの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年6月28日から同年9月1日まで

4 銭函海水浴場水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C及びD点を結んだ線内であって、規則第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

(A点) 小樽市銭函3丁目398番地北東端境界線の北西方向延長線(以下「基線4」という。)と海岸線が交差する地点

(B点) 基線4上で、A点から沖合方向230mの地点

(C点) A点から小樽市街地方向へ海岸線に沿い480mの地点

(D点) C点から基線4に平行する直線上の沖合230mの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年7月6日から同年8月24日まで

5 蘭島海水浴場、水産動植物増殖施設水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C、D、E、F、G、H、I、J、K、L、M及びN点を結んだ線内であって、規則第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

(A点) 小樽市蘭島1丁目338番地4と小樽市蘭島1丁目339番地1の境界線(以下「基線5-1」という。)と海岸線が交差する地点

(B点) A点から小樽市街地方向へ海岸線に沿い500mの地点

(C点) 小樽市蘭島1丁目102番地4と小樽市蘭島1丁目102番地7の境界線(以下「基線5-2」という。)と海岸線が交差する地点

(D点) 基線5-2上で、C点から沖合方向350mの地点

(E点) 小樽市蘭島1丁目97番地と国有地の境界線(以下「基線5-3」という。)と海岸線が交差する地点

(F点) 基線5-3上で、E点から沖合方向150mの地点

(G点) 基線5-2上で、C点から沖合方向150mの地点

(H点) B点から基線5-1に平行する直線上の沖合方向100mの地点

(I点) 小樽市蘭島1丁目332番地2と小樽市蘭島1丁目333番地5の境界線(以下「基線5-4」という。)と海岸線が交差する地点

(J点) 基線5-4上で、I点から沖合方向350mの地点

(K点) 基線5-1上で、A点から沖合方向400mの地点

(L点) A点から余市方向へ海岸線に沿い180mの地点

(M点) L点から余市方向へ海岸線に沿い200mの地点

(N点) 基線5-4上で、I点から沖合方向100mの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年7月12日から同年8月25日まで

6 浜中・モイレ海水浴場水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C及びD点を結んだ線内であって、規則第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

(A点) 余市町道旧役場線東方向延長線(以下「基線6」という。)と海岸線が交差する地点から余市川河口方向へ海岸線に沿い50mの地点

(B点) A点から基線6に平行する直線上の沖合50mの地点

(C点) 基線6と海岸線が交差する地点からヌッチ川河口方向へ海岸線に沿い550mの地点

(D点) C点から基線6に平行する直線上の沖合100mの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年7月12日から同年8月15日まで

7 壮瞥温泉園地水域

(1) 区域

おおむね次のA、B、C及びD点を結んだ線内であって、規則第10条第4項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

(A点) 壮瞥町道公営住宅線の北方向延長線（以下「基線7-1」という。）と湖岸線が交差する地点から西へ40mの地点

(B点) 基線7-1上で、基線7-1と海岸線が交差する地点から沖合方向300mの地点

(C点) 壮瞥町四十三川導流堤右岸先端部より中島棧橋方向延長線（以下「基線7-2」という。）上で、基線7-2と湖岸線が交差する地点から沖合方向300mの地点

(D点) 基線7-2と湖岸線が交差する地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

令和6年7月1日から同年9月30日まで

北海道告示第336号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により、次のとおり指定納付受託者を指定した。

令和6年6月28日

北海道知事 鈴木直道

1 名称

株式会社さとふる

2 所在地

東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン13F

3 指定をした日

令和6年6月28日

北海道告示第337号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和6年6月28日

北海道知事 鈴木直道

1 指定施業要件変更予定保安林 広尾郡大樹町（次の図に示す部分に限る。）の所在場所

2 保安林として指定された目的 風害の防備

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道十勝総合振興局産業振興部林務課及び大樹町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第338号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

令和6年6月28日

北海道知事 鈴木直道

1 指定施業要件変更予定保安林 十勝郡浦幌町字川流布96（次の図に示す部分に限る。）の所在場所

2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字川流布96（次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び浦幌町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第339号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

令和6年6月28日

北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 上川郡美瑛町（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び美瑛町役場に備え置いて縦覧に供する。）

(2) 住所 苫小牧市字弁天504番地4

- 4 落札金額
 - (1) 基本料金（1kW当たりの単価） 金1,427円00銭
 - (2) 電力量料金（1kWh当たりの単価） 金20円96銭
- 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告 令和6年5月7日付け北海道教育庁十勝教育局告示第37号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名称 北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室
 - (2) 所在地 帯広市東3条南3丁目

道教育庁教育局告示

北海道教育庁十勝教育局告示第40号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年6月28日

北海道教育庁十勝教育局長 新山知邦

- 1 落札に係る物品等の名称及び調達予定数量
 - (1) 調達をする物品等の名称 十勝管内道立学校で使用する電力（高压電力）
 - (2) 調達予定数量
 - ア 基本料金（1kW当たりの単価） 22校23か所 1,570kW
 - イ 電力量料金（1kWh当たりの単価） 22校23か所 3,835,557kWh
- 2 落札を決定した日 令和6年6月3日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏名 株式会社SEウイングズ